

京都市の 地球温暖化対策

2010（平成22）年度版



「DO YOU KYOTO?」のキャラクター『エコちゃん』と『エコちゃんバス』

目次

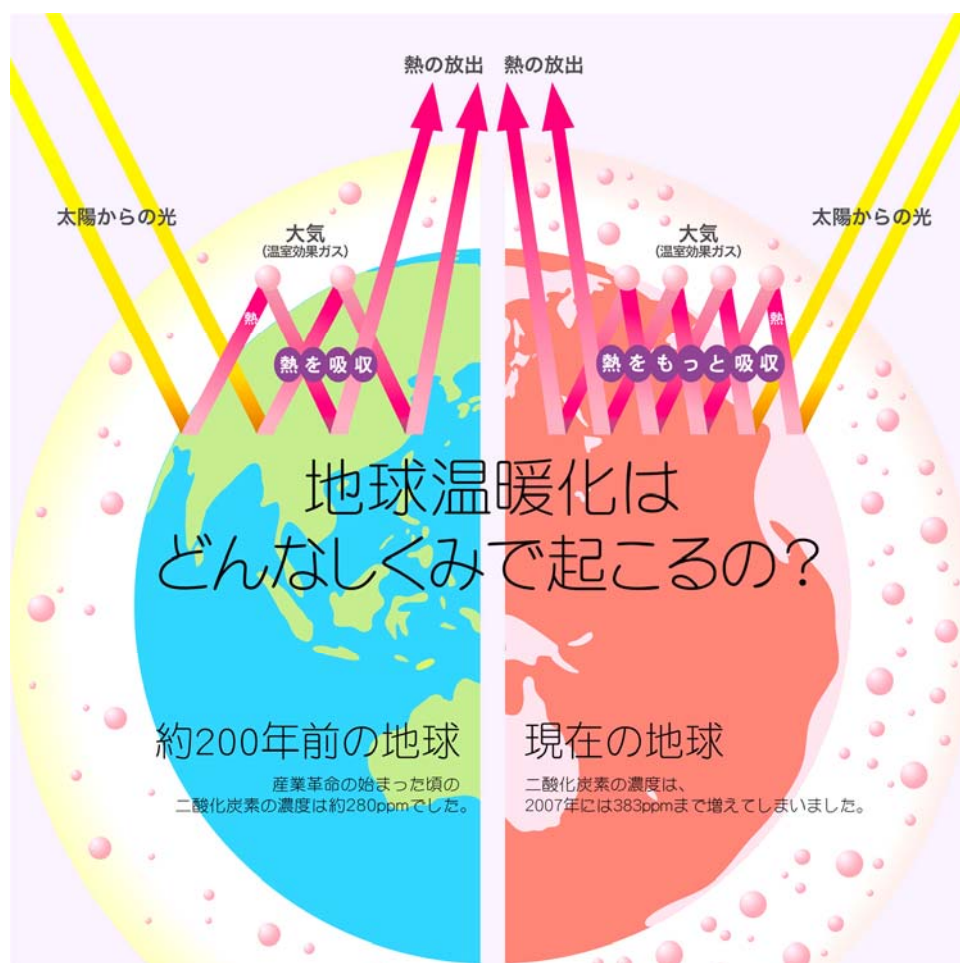
- はじめに～「地球温暖化」って?～ 1 ページ
- 家庭でできる取組 5 ページ
- 会社やお店でできる取組 19 ページ
- 京都市の取組 23 ページ
- 問い合わせ先一覧 30 ページ

はじめに ～「地球温暖化」って?～

何が起きているの?

地球の気温が上昇しています

産業革命以降の化石燃料（石炭、石油など）の使用量増大に伴う大気中の温室効果ガスの濃度の増加により、地球の平均気温は、過去 100 年間で 0.74°C 上昇しています。最近 50 年の気温上昇は、過去 100 年の上昇速度のほぼ 2 倍に相当し、対策を講じない場合には、今後 100 年の間に、さらに 4°C を超える上昇も予測されています。



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

【地球温暖化のしくみ】

太陽から届くエネルギーは、地表を暖めます。この熱は、赤外線となって宇宙に放出されますが、一部は大気中の温室効果ガスに吸収され、地表に向かって再放射されることで、地表付近を適度な温度に保っています。

しかし、温室効果ガスの濃度が上昇すると、より多くの赤外線が温室効果ガスに吸収され、地表の温度を上昇させてしまいます。

【温室効果ガス】

温室効果ガスの削減に向けた国際的な取り決めである「京都議定書」では、

- ・二酸化炭素
- ・メタン
- ・一酸化二窒素
- ・ハイドロフルオロカーボン
- ・パーフルオロカーボン
- ・六ふっ化硫黄

の 6 種類が温室効果ガスとして定められています。

地球温暖化による重大な影響を回避するためには、増加傾向にある温室効果ガスの排出量を早期に減少に転じ、産業革命以降の世界の気温上昇を 2°C 以内に抑えることが必要です。このため、2050（平成 62）年までに世界全体の排出量を半減し、先進国全体で 80%以上削減することが主要国首脳会議で合意されています。

地球温暖化は様々な影響をもたらします

- ◆**自然生態系への影響**：温暖化による急激な気候変動に適応できない動植物が減少し、最悪の場合は種の絶滅をもたらすおそれが高まります。
- ◆**水資源への影響**：季節や地域ごとの降水状況が大きく変わるおそれがあり、水害や渇水の危険性が増加します。
- ◆**農業への影響**：気候変動が農作物の生産に大きな影響を与えると予測されており、地球レベルで食糧の供給に深刻な影響が発生するおそれがあります。
- ◆**海水面の上昇**：海水が膨張したり、氷河が溶けたりして海水面が上昇し、海岸浸食や砂浜の消失が予想され、沿岸部では高潮による被害が発生するおそれがあります。
- ◆**人体への影響**：猛暑日や熱帯夜が増え、熱ストレスによる死亡リスクや熱中症患者が増加し、病人やお年寄り、子どもの健康に悪影響をもたらすおそれがあります。

気象庁が統計を開始した 1898（明治 31）年以降、全国の夏季平均気温が最高となった 2010（平成 22）年は、京都市消防局によると、夏季の熱中症による救急搬送人数が 731 人（前年の 4.71 倍）と報告されています。



近年、積雪深の減少により、越冬できるニホンジカの個体数が増加し、各地で生息域の拡大が報告されています。京都でもニホンジカによる樹木の食害が多く見られます。【写真：左京区八丁平湿原における樹皮の食害】



アユが分布する南方では、海水が高水温の年ほど翌年の遡上が少なくなる傾向がみられます。（中央水産研究所）京都の鴨川に遡上してくる天然アユにも影響があると考えられます。【写真：鴨川に遡上してきた天然アユ】



気象庁における日本の気候変化の予測では、大気に含まれる水蒸気量が増えることなどにより、年降水量が増加する可能性が指摘されています。【写真：鴨川の出水（2010（平成 22）年 7 月 14 日）】



日本では、コメの高温障害をはじめ、果実の着色不良、病害虫の多発など、近年の高温化による農作物生育への影響が懸念されています。【写真：コメの白未熟粒の発生（農林水産省 H20 地球温暖化影響調査レポートより）】

世界は地球温暖化問題に積極的に取り組んでいます

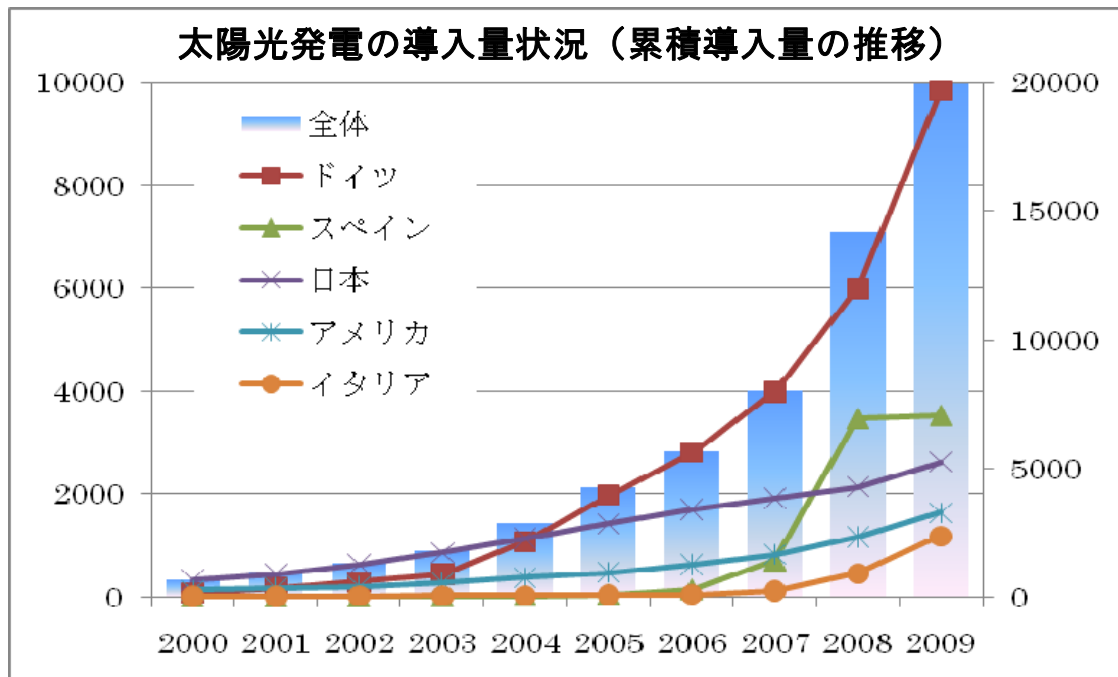
1997（平成 9）年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）では、温室効果ガスの排出量を削減し、大気中の濃度を一定水準に安定させることを目的とした「京都議定書」が採択されました。京都議定書では、2008（平成 20）～2012（平成 24）年の約束期間に、温室効果ガスの排出量を、1990（平成 2）年レベルより先進国全体で 5%以上、日本は 6%削減することを定めています。

2013（平成 25）年以降の国際的枠組の構築に向け、2010（平成 22）年、メキシコのカンクンで第 16 回締約国会議（COP16）が開催され、先進国、途上国双方が排出量の削減に取り組むことや、途上国の排出削減を支援する基金の創設などを盛り込んだ「カンクン合意」が採択されました。

こうした中、京都市は、2020（平成 32）年度までに 1990（平成 2）年度比 25%削減、2030（平成 42）年度までに同 40%削減を目標に掲げ、低炭素社会の実現に向けた取組を進めることとしています（25～26 ページに詳述）。

世界の再生可能エネルギー利用の拡大（太陽光発電の導入状況）

再生可能エネルギーとは、自然資源に由来し、枯渇しないエネルギー源のことです。石油などの有限性への対策や、地球温暖化の緩和策などとして利用が拡大しています。



※左軸が国別（導入量上位 5 か国）、右軸は全体の導入量（単位：メガワット）
出典）IEA PVPS 2010 をもとに作成

私たちはどうすればいいの？

省エネ・省資源のくらしを心掛けよう

私たちの生活に不可欠な電気などのエネルギーを作る際に、あるいは自動車を利用した際に、化石燃料が使われ、温室効果ガスが発生しています。つまり、私たちの生活と地球温暖化問題は直結しているのです。

地球温暖化を防止するためには、私たち一人ひとりが地球温暖化という問題に向き合い、省エネ・省資源の生活を実践し、温室効果ガスを減らすことが大切です。石油などの資源が限りあることや、自然が吸収できる二酸化炭素量には限界があることに目を向け、一人ひとりが、水を大切に使う、車の使用を控えて、徒歩や、バスや電車などの公共交通機関、自転車で移動する、買い物に行くときはマイバッグを持参する、旬の京野菜を食べる…など、生活（ライフスタイル）を見直すことの大切さが、大きくクローズアップされています。

京都市では、家庭や、商業・サービス業・事務所などから排出される二酸化炭素の量が増加傾向にあり、これを削減することが非常に重要となっています。（京都市の温室効果ガス排出量については、23～24 ページに後述。）

そこで、次のページからは、家庭や会社、お店でできる取組について、京都市が行っている事業と併せて紹介していきます。

森林の保全と育成

二酸化炭素を吸収して固定するという重要な働きを持つ森林は、世界全体で見ると、都市化や過剰な伐採などにより、地球上からどんどん失われています。森林が減少したことによって、二酸化炭素の吸収量が減少してしまったことも、温室効果ガスが増え続けている原因です。

保全・整備された森林は、二酸化炭素の吸収や水源涵養など、多面的な効果をもたらします。

京都市では、地域産木材「みやこ杉木」の認証による市内産木材の需要喚起や、間伐などによる健全な森林の育成を推進しています。



家庭でできる取組

- ①電気・ガスを上手に使おう (p6)
- ②ガソリンを減らそう (p9)
- ③エネルギーを生み出そう (p12)
- ④ごみを減らそう (p14)
- ⑤環境について楽しく学ぼう (p16)
- ⑥「DO YOU KYOTO?」～環境にいいことしよう～ (p17)
- ⑦環境にやさしいライフスタイルを心掛けよう (p18)

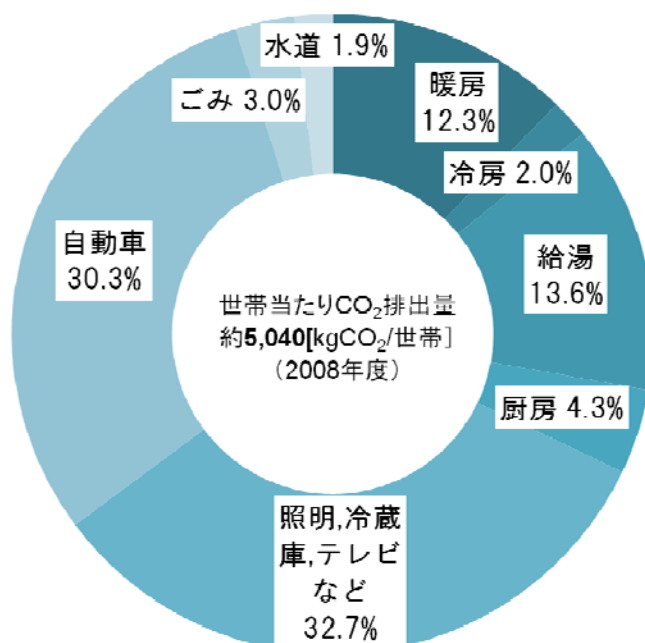
私たちは毎日エネルギーを消費しながら生活しています。エアコンで冷やす・暖める，テレビを見る，お風呂に入る，料理をする，ドライブに出かけるなどの快適な暮らしは全部，電気・ガス・ガソリンなどを消費することによってはじめて可能となります。

一方で，大量にエネルギーを消費する暮らしは，二酸化炭素を多く排出してしまうという側面も持っています。

京都市では，家庭から排出される二酸化炭素の量が1990（平成2）年から大幅に増加しており，これを削減することが大変重要な課題となっています。

京都市は様々な取組を通して，家庭における省エネ活動をサポートしています。

家庭からの二酸化炭素排出量(用途別)



出典) 温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成



出典) (財)省エネルギーセンター「家庭の省エネ大事典」

①電気・ガスを上手に使おう

省エネは地球にもお財布にもやさしい

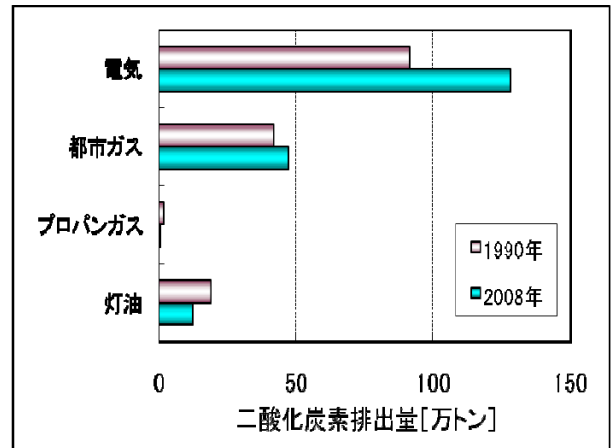
家庭から排出される二酸化炭素の原因となる主なエネルギー源は、電気と都市ガスで、1990（平成2）年と比較しても大きく増加していることがわかります。

1世帯が1日に排出する二酸化炭素の量は約13.8キログラム（標準状態で体積に換算して、500ミリリットル入りペットボトル約14,000本分）ですが、これはエネルギーの節約により減らすことができます。電気やガ

スを上手に使うことは、家計の節約と地球環境の保全の両立につながります。

そこで、電気とガスを上手に使う、エコライフのための「3ステップ（SAVE, SELECT, SHIFT）」を紹介します。（ ）内は、その取組によって年間あたりに減らせる二酸化炭素の量と、節約できる電気・ガス代の金額を示しています。

エネルギー源別二酸化炭素排出量の推移



ステップ1

SAVE（へらす）

- ◆使っていない部屋の電気を消す（54Wの白熱電球を1日1時間短縮した場合：7.4kg／約430円）
- ◆冷房は28℃、暖房は20℃に設定する（冷房時：11.3kg／約670円、暖房時：19.8kg／約1,170円）
- ◆シャワーを出しっぱなしにしない（45℃のお湯を1分間短縮した場合：29.1kg／約2,000円）
- ◆温水洗浄便座を使わないときはフタを閉める（13.0kg／約770円）

ステップ2

SELECT（えらぶ）

- ◆買替え時には、省エネ性能の高い家電製品をえらぶ
（エアコン：省エネラベル★★★から★★★★★（冷房能力4.0kW）に買替えた場合：205.1kg／約12,100円）
（テレビ：省エネラベル★から★★★★★（液晶テレビ32V型）に買替えた場合：39.1kg／約2,310円）
- ◆LED照明を使用する
（54Wの白熱電球から6.9WのLED電球に交換した場合：54.4kg／約2,070円）
- ◆電気ストーブやファンヒーターではなく、こたつを使用する

ステップ3

SHIFT（きりかえる）

- ◆太陽光発電パネルを設置する
- ◆太陽熱温水器を設置する
- ◆高断熱の住宅にリフォームする

出典）（財）省エネルギーセンター「家庭の省エネ大事典 2010年版」
資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ 2010年夏版」

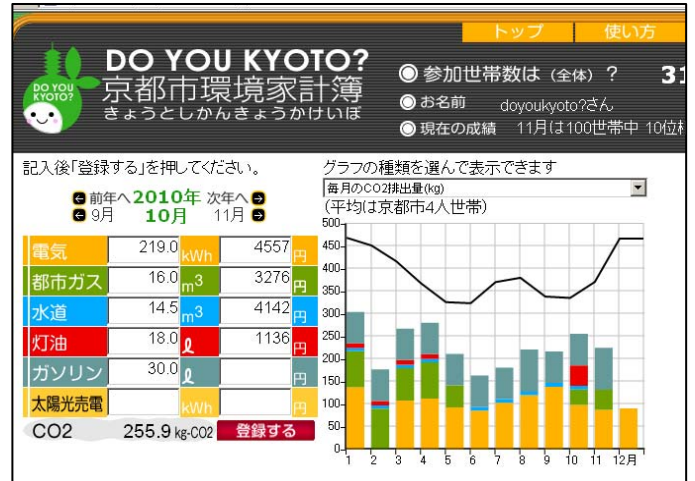
京都市による家庭の省エネ活動のサポート

■環境家計簿

日常生活での電気、ガス、ガソリンなどのエネルギー消費量を定期的に「環境家計簿」に記録し、消費量を「見える化」することで、意識的、継続的に、家庭における省エネに取り組むことができます。

インターネット版では、即座に診断結果を知ることができます。

インターネット版環境家計簿



■省エネ家電の普及

家電製品の省エネ性能をラベルで分かりやすく表示し、省エネ型製品の普及を進めています。

「^{みやこ}京のアジェンダ21フォーラム」が中心となり、市民と家電販売店等21団体による「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン実行委員会」が国に先んじてラベルを作成し、2003（平成15）年3月から、表示の運動を始めたことで、現在の省エネラベルが全国に広がるきっかけとなりました。



省エネラベル

2009（平成21）年度には、本市、京都府、京都府電機商業組合が三者協定を締結し、「統一省エネラベル」の表示の徹底と省エネ家電の普及に努めました。

■家庭の省エネ相談所（^{みやこ}「京のアジェンダ21フォーラム」主催）

市内各所で開催される「ふれあいまつり」やイベントで、市民の方々に、家庭の省エネ診断や、今すぐできる省エネのアドバイスを行い、エコライフを提案することで、家計とエネルギーのシェイプアップを進めます。



家庭を対象とした省エネ相談

「京のアジェンダ21フォーラム」



「京のアジェンダ21フォーラム」は、持続可能な社会を実現するための行動計画「京のアジェンダ21」を推進するために、1998（平成10）年に設立された市民・事業者・行政のパートナーシップ組織です。

これまで、KES・環境マネジメントシステム・スタンダード[※]の設置、「バスと電車でecoグルメ！」や京都環境コミュニティ活動などを行い、様々な立場の人々が「持続可能な京都づくり」の実現を目指し活動しています。



※「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」については20ページを参照

■くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティ」づくり

環境ボランティア（くらしの匠）が省エネに関する相談や助言を行い、地域女性会や町内会、PTAなどの地域ぐるみで環境にやさしい暮らし（エコライフ）を実践し、その取組の輪を広げていく「エコライフ・コミュニティ」づくりを進めています。



「くらしの匠」が資源ごみ分別を解説している様子

2009（平成21）年度には、新規14地域139世帯が参加し、省エネナビを使った省エネの取組で、電気使用量を平均で8.7%削減することができました。

■食の地産地消の推進

旬の季節にその土地で採れるものを食べること（時待ち食）は、輸送エネルギーが少なく済むなど、環境にやさしい暮らしにつながります。

京都市では、市内で生産される旬の野菜を市民の方々に供給する体制を整備し、京都市内産野菜の伝統を守り、さらに発展させていくため、「京の旬野菜推奨事業」を実施しています。



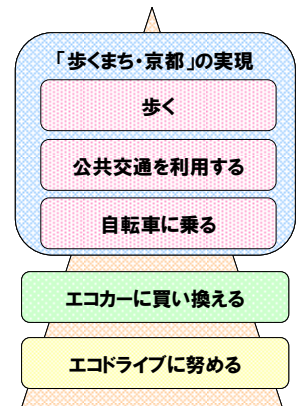
京の旬野菜「時待ち食」直売所（地下鉄沿線を拠点に開設）[※]

※「時待ち食」直売所の開設場所：

京阪電鉄三条駅南改札構内、地下鉄太秦天神川駅改札、東野駅改札、二条城前駅改札、北大路商店街（市バス北大路駅前）、元京都市立西陣小学校西門、京福電鉄北野白梅町駅改札

②ガソリンを減らそう

家庭から排出される二酸化炭素の約 3 割が、ガソリンの燃焼によるものです。ガソリンの消費量を減らすためには、なるべくマイカーに乗らないことや、マイカーを買う場合はエコカーにすること、ガソリン車を運転するときはエコドライブに努めることが大切です。



人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けて

京都市は、「クルマ」中心から、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしに転換するため、2010（平成 22）年 1 月に策定した「歩くまち・京都」総合交通戦略に基づき、自動車利用の抑制を含めた様々な施策を実施しています。

プロジェクト ■「スローライフ京都」大作戦の推進

一人ひとりが歩く暮らしを大切にすることによって、クルマを重視したまちと暮らしから、歩くことを中心としたまちと暮らしに転換するための取組として、全国で初めて、大規模なモビリティ・マネジメントを体系的に実施する、「スローライフ京都」プロジェクト大作戦を推進しています。これまでに、市民しんぶんを活用し、全市民を対象としたモビリティ・マネジメントや、地域・大学等と連携したモビリティ・マネジメントなどを実施しています。

【モビリティ・マネジメント】 (Mobility Management)

多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ（交通行動）が、社会にとって望ましい方向へ自発的に変化するように促す取組のこと。

例えば、交通手段ごとのCO₂排出量の比較などを盛り込んだ啓発冊子や、公共交通利用促進マップ、交通行動に関するアンケートと回答などを活用してコミュニケーションを図り、「かしこいクルマの使い方」を考えて実践していただけるよう促すなど。

■パークアンドライドの実施

近隣自治体や、市周辺部の駐車場事業者の皆様との連携のもと、土曜、日曜、休日に市内外 10 エリア 19 駐車場で、パークアンドライドを実施しています。

また、観光シーズンやお盆、年末年始など自動車交通の増加に併せ、民間企業や大型商業店舗等の駐車場を活用するなど、パークアンドライドの充実を図っています。

【パークアンドライド】 (Park & Ride)

市内への自動車流入抑制と環境負荷低減を目指し、マイカーから公共交通に乗り換えて目的地まで移動する取組。

「EVバス実証実験」

低炭素社会を目指し、電気自動車（EV）など次世代自動車への転換を進めている京都市は、国土交通省の支援を得て、2011（平成23）年2月に、EVバス運行に関する実証実験を行います。

これは、京都市役所前広場に急速充電設備を設置し、三菱重工業株式会社が製作したEVバス1台を京都市交通局が運行し、市民の皆様モニターとしてご利用いただき、走行可能時間、充電の必要間隔、乗客の乗心地など、EVバスの走行性能や機能性を調査するものです。

京都市は、実験終了後も、EVバスの実用化を目指して取組を進めます。



実証実験用大型EVバス車両

自転車の似合う、環境にやさしく美しいまち

自転車は、環境にやさしく健康的で便利な乗り物として、交通体系における重要な移動手段です。低炭素型まちづくりを推進する京都市は、2010（平成22）年3月に「改訂京都市自転車総合計画」を策定し、自転車利用環境の整備や自転車等利用マナー・ルールの確立に取り組むことで、適正な自転車利用を促進し、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりと、全ての人にとって安全で住みよいまちづくりの実現を目指しています。さらに都市型レンタサイクルの普及促進や、自転車シェアリングの可能性などについても検討を進めています。

また、本市は、京都市自転車等放置防止条例で、集客施設に対し、必要な自転車駐車を付置する義務を課していますが、この条例を改正し、2009（平成21）年10月からは、従来の対象施設である小売店舗、遊技場、銀行・信用金庫の基準を強化するとともに、飲食店、病院等、学習施設、博物館等、スポーツ施設、郵便局、映画館、カラオケボックス、レンタルビデオ店及び官公署を新たに付置義務の対象とし、自転車駐車を確保していくこととしました。

「御池通まちかど駐輪場」が2010（平成22）年度グッドデザイン賞*受賞！

2010（平成22）年2月までに整備された「御池通まちかど駐輪場」は、「京都らしさ」をモチーフに、既設の街路灯や案内標識などとの調和と共存を考慮して設計されています。

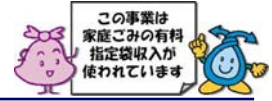
また、太陽光パネル充電設備、LED照明、間伐材を使用した植樹柵を採用するなど環境にも配慮しており、景観と環境、そして地域性を踏まえたトータルデザインが、高く評価されました。

24時間利用可能で、利用料金は、3時間まで100円、以降2時間毎に50円が加算されます（ただし、最初の30分間は無料）。



*財団法人日本産業デザイン振興会主催

エコカー（低公害車）の普及



京都市は、低炭素社会と公害のない社会の実現を目指し、自動車から出る温室効果ガスを削減するため、環境性能の高い電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（pHV）の普及促進に取り組んでいます。

2009（平成 21）年度は、中小企業への乗用電気自動車と充電設備設置に対する融資制度の新設や、市内の公共施設を中心とした充電設備の設置（33 か所 40 基）、京都府と共同でタクシー・レンタカー業者への電気自動車等導入補助（合計最大 60 万円）を行いました。また、電気自動車として初の本格的な量産車である i-MiEV（5 台）を公用車として導入し、市民の皆様にご体験していただけるよう、カーシェアリングを行っています。



さらに 2010（平成 22）年 4 月からは、電気自動車（軽自動車）に対する自動車税の免除を実施しています。

年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
本市が所有する低公害車数 (台)	419	519	547
市内低公害車数 (台)	4,522	5,516	9,483

エコドライブの普及

毎年 11 月は、地球にやさしい運転方法である「エコドライブ」の推進月間です。エコドライブを実践することにより、同じ自動車で同じ距離を走行しても、1～2 割の燃費改善が可能であり、二酸化炭素の排出量を削減できます。

京都市では、車での来店が多い大規模商業施設や、エコドライブに積極的な「エコドライブ推進事業所」と協力し、エコドライブの啓発キャンペーン「エコドライブ大行動」を実施しています。また、「京^{みやこ}エコドライバーズ宣言」の登録制度を創設して登録の拡大を図り、事業者向けの研修会や、一般ドライバー向けのエコドライブ教室も積極的に開催しています。

年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
エコドライブ教室 (人)	50	139	115
京エコドライバーズ宣言登録者数 (人)	3 月末創設	13,248	50,331
エコドライブ推進事業所 (事業所数)	—	68	305

③ エネルギーを生み出そう

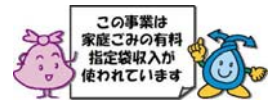
地産地消のエネルギー

温室効果ガスの排出量を減らす方法として、エネルギーを節約する「省エネ」以外に、化石燃料の代替エネルギーである「再生可能エネルギー」を積極的に利用することが挙げられます。

京都市では、電気自動車に搭載された蓄電池や貯湯タンクなどを利用して余ったエネルギーを貯め、不足した部分に使うといった、情報通信技術を駆使したエネルギーの地産地消を目指す「スマートグリッド」や、エネルギーだけにとどまらず、交通の最適化や、エコ活動に対するポイント制度といった社会システムまでも視野に入れた、「スマートコミュニティ」の研究を進めています。

■住宅用太陽光発電システム

京都市では、潜在的な利用可能量が大きく、発電時に二酸化炭素を発生しない太陽光発電を普及するため、住宅等（戸建、共同住宅及び集会所）に太陽光発電システムを設置する市民の方に、設置費用の一部を助成しています。



景観と調和した
太陽光発電システムの設置例

太陽光発電システム普及員 (5名) による普及活動

システムの導入効果や助成制度などを市民の皆様によく周知するため、住宅展示場や環境関連イベント（6か所）での説明や、設置業者への出前研修（13事業所）を行いました。



【2010（平成22）年度助成概要】※

- 景観規制区域に該当する住宅等
1kWあたり8万円で、4kWまで（最大32万円）
- 景観規制区域以外に該当する住宅等
1kWあたり5万円で、4kWまで（最大20万円）

※2011（平成23）年度の助成内容はお問い合わせください。

年度	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
導入設備数(件)	191 (915)	103 (1,018)	431 (1,449)
導入設備容量(kW)	555 (2,979)	317 (3,296)	1,472 (4,768)
二酸化炭素排出量削減効果(トン-CO ₂)	210 (1,127)	120 (1,247)	555 (1,802)

※ () 内の数値は累積値

木質ペレットの普及促進

京都市では、木質ペレットの利用促進を目的として、木質ペレットボイラーやストーブの導入助成を行っています。間伐材などから生産される木質ペレットの普及は、木質資源のエネルギー化を推進し、地域の健全な森林整備につながるるとともに、「低炭素社会」「循環型社会」及び「自然共生社会」の実現を目指す大きな一歩となります。2009（平成 21）年度には、20 件のストーブ導入助成を行いました。

また 2009（平成 21）年度には、市北部山間の京北地域に、国の支援（環境省補助金）や地元の協力のもと、木質ペレット製造施設を整備しました。



使用済みてんぷら油で市バスやごみ収集車が動いています

京都市では、全国の自治体に先駆けて、廃食用油燃料化施設を建設し、家庭やレストランから出る使用済みてんぷら油を回収し、環境にやさしいバイオディーゼル燃料に精製しています。

このバイオディーゼル燃料は、現在、ごみ収集車全車（約 160 台）と、市バスの一部（95 台）で利用しており、この取組により、年間約 4,000 トンの二酸化炭素排出を削減しています。

家庭からの回収は、それぞれの地域を基本単位として結成された「地域ごみ減量推進会議」や、ボランティアの方々の協力によって、市内約 1,450 か所の回収拠点にポリタンクを設置し、毎月実施しています。



④ごみを減らそう

みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン

2010（平成 22）年 3 月、京都市は、新しい京都市循環型社会推進基本計画（2009-2020）「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」を策定しました。このプランでは、京都市が受け入れているごみの総量を、「今後 10 年で、ピーク時（2000（平成 12）年度）の半分以下の 39 万トンまで減らす」という高い目標を掲げています。

しかし、何十万トンという重さも、10 グラム（レジ袋 1 枚分）の積み重ねです。市民の皆様の志や行動が積み重なれば、「ごみ半減」という目標は達成可能なのです。

家庭でできるごみ減量の実践例

家庭から出るごみの減量目標は「一人一日あたり 140 グラム」です。

そこで、簡単なおみ減量の実践例を 9 つ挙げてみました。

皆さんも一緒にごみ半減を目指しましょう！

買い物では…

①買い物に行くときは、必ずマイバッグを持参し、レジ袋を断ります。



レジ袋を 1 枚減らすと…



②プラスチック製トレイを使っていない量り売りの食品を選んで購入します。



トレイを 1 枚減らすと…



③日用品を買うときは、シールや帯包装などの簡易包装を依頼します。



包装紙を 1 枚減らすと…



不用になったものは…

④古着などはフリーマーケットに出店したり知人へ譲るようにします。



不用な衣類を再使用すると…



⑤新聞紙や雑誌などの古紙を必ず分別します。



古紙類の分別を徹底すると…



外出のときは…

⑥水道水で沸かしたお茶などをマイボトルに入れて持っていくます。

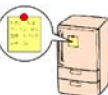


ペットボトルが 1 本減ると…



食生活では…

⑦冷蔵庫に残っている食品をメモしておき、無駄な食材は購入しません。



手付かず食品が減ると…



⑧一回の食事量を考えて、作りすぎず、作った料理はできるだけ残さず食べます。



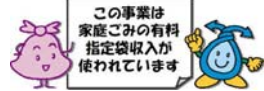
食べ残しがなくなると…



⑨調理くすなどの生ごみは、捨てる前に十分に水切りをします。



生ごみの水分が減ると…



この事業は
家庭ごみの有料
指定袋収入が
使われています

不用品リサイクル 情報案内システム

「いつでもフリーマ！」

京都市では、家庭で使用しなくなった不用品を、譲りたい人と譲ってほしい人とが、インターネット・電話・FAX で 24 時間情報を登録したり、引き出したりできる、不用品のリサイクル情報案内システムを提供しています。

ご利用の方は、
TEL 075-241-0530
までお電話ください。

※ごみ減量の取組は、生産段階や流通段階における CO₂ 排出量の低減にもつながります。

キッチンと分けていますか？プラスチック製の容器と包装

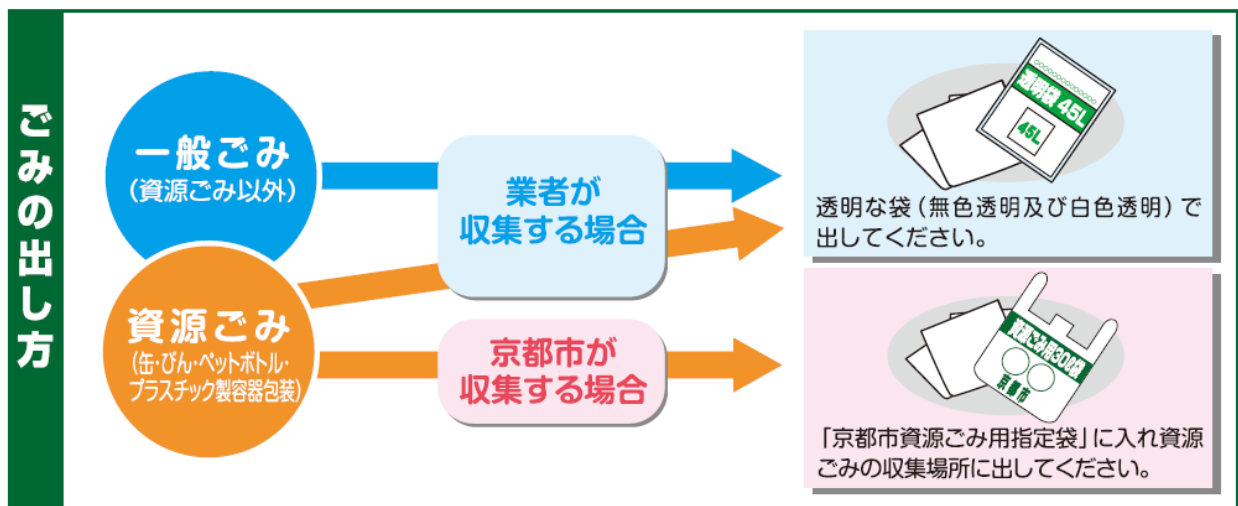
ごみ処理の過程で発生する二酸化炭素などの温室効果ガスは、家庭生活から排出される温室効果ガスの5%を占めており、その大部分（約9割）がプラスチック類の焼却によるものです。京都市では、2007（平成19）年度から、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別を全市で実施していますが、現状の分別実施率は4割強であり、残りは分別されないまま焼却されています。

そこで、プラスチック製容器包装のさらなる分別排出の徹底を図るため、「キッチンと分けていますか？プラスチック製の容器と包装」を2010（平成22）年2月15日号市民しんぶん区版に挟み込み、市内全戸配布するとともに、4月から、民間業者（一般廃棄物許可業者）がごみを収集している、マンションから排出される資源ごみ（缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装）についても分別義務を明確化し、徹底を図っています。

また、2010（平成22）年6月からは、分別の適正化と危険物混入の防止を図るため、袋の中身が視認できるよう、透明ごみ袋（袋の中に入れた新聞紙が読める程度の無色透明または白色透明）での排出を義務付けました。

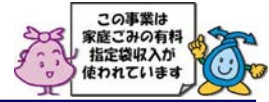
分別が徹底されていないマンションについては、個別に指導を行うなどの対策を行った上で、それでも分別ルールが守られない場合は、民間業者に指示し、そのマンションのごみを収集しない措置を取ることがあります。

マンションによって出し方が異なります。必ず管理会社等にご確認ください。



⑤環境について楽しく学ぼう

こどもエコライフチャレンジ



地球温暖化について理解を深める事前学習会の様子

未来を担う子どもたち（小学校高学年対象）が、地球環境について学び、夏（冬）休み期間中に家族と相談しながら「子ども版環境家計簿」をつけることで、子どもたちの視点から自分たちでできることに気づき、地球温暖化防止につながる「エコライフ」の定着を目指すものです。充実した取組にするため、夏（冬）休みの前後に学習会を行っています。

2005（平成 17）年度に 1 校から始まった取組ですが、2010（平成 22）年度からは、全ての市立小学校（177 校）で実施しています。

みやこ

京エコロジーセンター

1997（平成 9）年 12 月に京都で開催された、気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）を記念して、2002（平成 14）年に開館しました。

館内には、私たちの普段の生活と、地球温暖化のつながりを考えるための展示がたくさん用意されており、環境ボランティアである「エコメイト」が、展示と来館者の間に入って、同じ生活者の視点で、地球温暖化とのつながりを考えるお手伝いをしています。（2009（平成 21）年度の入館者数は 80,068 人。）

また、難しいテーマである「地球温暖化」をわかりやすく考えるための、展示物の新設や、イベント（京エコ劇場など）を実施しています。さらに、地球温暖化をさまざまな切り口から理解するための「体験プログラム」を多数用意し、団体、個人を問わず、来館者の皆様に体験していただくことができます。



京都の森林と木の利用を考える
ひととき
新しい展示物「人と木」

子ども向けイベント 「京エコ劇場」



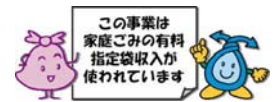
⑥ 「DO YOU KYOTO?」 ～環境にいいことしよう～

「DO YOU KYOTO?」を合言葉に エコ活動の輪を広げていきましょう！

「DO YOU KYOTO?」は「環境にいいことしていますか?」という意味の合言葉です。市民・事業者・行政それぞれが「京都議定書」誕生のまち「KYOTO」に生きる誇りを共有し、一人ひとりがエコ活動を実践し、環境にやさしい取組の輪を広げて行きましょう。

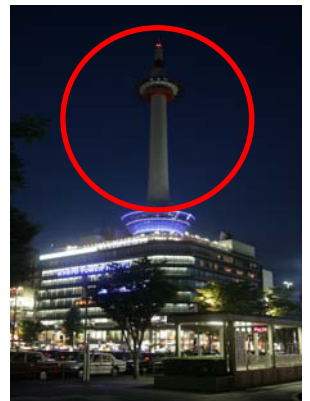


DO YOU KYOTO? デー（環境に良いことをする日）



「京都議定書」が発効した2月16日を記念し、2008（平成20）年6月から、毎月16日を「DO YOU KYOTO? デー」と定め、この日を中心に屋外照明などの消灯を呼びかける「ライトダウン」や、レストランなどでろうそくやランプの灯でディナーを楽しむ「京灯ディナー」、通勤などでマイカーを使用しない「ノーマイカーデー」など、環境にやさしい取組を市民や事業者の皆様とともに実践しています。

京都タワーのライトダウン



【2010（平成22）年9月末現在の実施状況】

- ライトダウン：実施か所 625 か所
 - 京灯ディナー：実施店舗 28 店舗
 - ノーマイカーデー：登録団体 94 団体*
- (*2010（平成22）年2月16日から実施)



京灯ディナー

その他の主な取組

- 「DO YOU KYOTO?」バスの運行
- 環境問題の啓発に関する宣伝活動を担う「京都市 DO YOU KYOTO? 大使」の設置
- 市役所グリーンカーテンプロジェクト
- 打ち水（市役所前広場）
- 各種イベント及びエコちゃんによる「DO YOU KYOTO?」の普及・啓発



「DO YOU KYOTO?」の
キャラクター
エコちゃん



グリーンカーテン



打ち水



「DO YOU KYOTO?」バス

⑦環境にやさしいライフスタイルを心掛けよう

環境にやさしいライフスタイルへの転換のための『12の視点』

地球温暖化を防止するためには、私たち一人ひとりが環境にやさしい暮らし方を実践することが大切です。2010（平成22）年4月に「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」から提出された「提言」の中の、「12の視点」は、私たちが、環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める上で、重要なヒントになるものです。

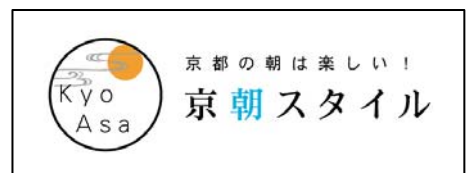
12の視点

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ①持たない幸せ | ⑦「京都」を愛したい |
| ②「エコ」を楽しむ | ⑧選べない悲惨と「選べる喜び」 |
| ③「エコ」で得する | ⑨「豊かさ」の問い直し |
| ④「絆」、「潤い」、「関係」の見直し | ⑩「地球を思う心」を育もう |
| ⑤「自然のサイクル（周期）」に即して生きる | ⑪みんなで作ろう社会のルール |
| ⑥「京都が大切にしてきたもの」を大切に | ⑫地域のイニシアティブ（地域のことは地域で考えたい） |

■環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト

「12の視点」を実践するための取組として、夜型の生活を見直し、健康にも環境にもやさしい朝型の生活への転換を推奨する「京朝スタイル」の取組を実施しています。この取組では、9月を朝型生活の推進月間「朝スタイル月間」と設定し、「京都の朝は楽しい！」をテーマに、早起きして参加したくなるような朝講座「京の朝部」の開催や、ホームページ「京朝スタイル」(<http://www.leafkyoto.net/kyoasa/>)による朝の情報の発信を行いました。

また、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促進するための調査・研究を行う「実践研究グループ」の設置や、環境にやさしいライフスタイルを実践する団体への「助成金交付事業」などを行っています。



京の朝部「オハヨガ部」



京の朝部「朝ハイキング部」

会社やお店でできる取組

- ①計画的にエネルギーを減らしていこう (p20)
- ②ガソリンを減らそう (p21)
- ③環境について学ぼう (p22)
- ④環境にやさしい買い物をしよう (p22)

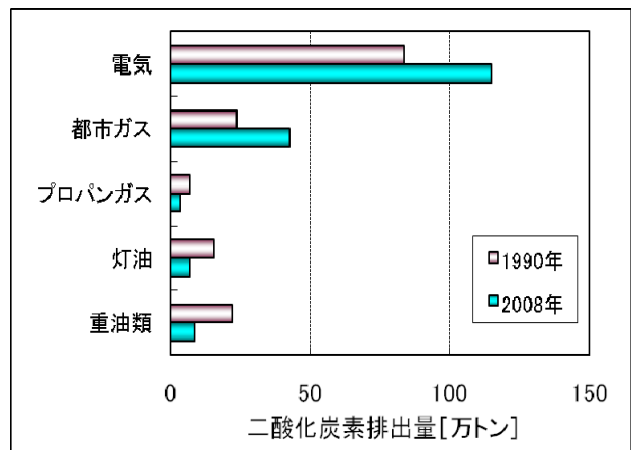
ここからは、会社やお店でできる地球温暖化対策を紹介します。

商業・サービス業・事務所などの業務部門も、家庭部門と同じく、電気と都市ガスから排出される二酸化炭素が大部分を占めており、基準年である1990（平成2）年と比較しても、大きく増加しています。

会社やお店でできる省エネの取組の例としては、高効率照明（LED照明など）への切り替えや、集中管理リモコンによるエアコンの一元管理、BEMS（ビル管理システムーBuilding and Energy Management Systemの略）などエネルギー消費量の削減を図るためのシステムの導入などがありますが、これらの取組は、二酸化炭素の排出を削減するばかりでなく、会社やお店の経費の見直しと節約にもつながります。

京都市は様々な取組を通して、会社やお店の省エネ活動をサポートしています。

エネルギー源別二酸化炭素排出量の推移



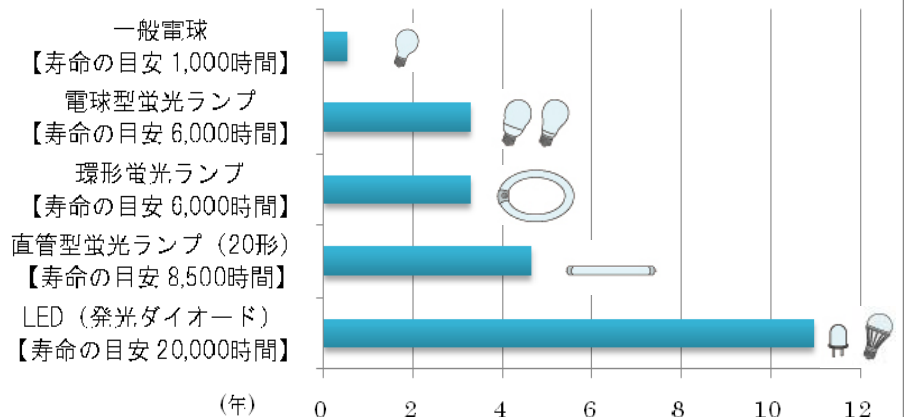
高効率照明はこんなにお得！

一般的なビルで主な光源に用いられることの多い蛍光灯器具は、製造技術の向上やインバータ技術の進歩により、多種多様な高効率ランプ・器具が商品化されています。

また、LED照明は、蛍光灯と比べて寿命が大幅に長く、消費電力も半分以下です。

LEDなどの高効率照明に切り替えることで、二酸化炭素削減だけでなく、コストダウンが可能です。

ランプの寿命と取替え時期の目安（年）



出典)「あかりの日」委員会資料をもとに作成

① 計画的にエネルギーを減らしていこう

環境マネジメントシステム（EMS）の導入

事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、方針や目標を設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制や手続きを「環境マネジメントシステム（Environmental Management System）」といいます。代表的なものとしては、「ISO14001」や「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」などがあり、京都市は、規格の概要や環境関連法令の改正内容などについての相談や、普及のための説明会を開催しています。

また、2009（平成 21）年 9 月からは、環境教育の充実や児童・生徒・教職員の環境意識の向上を目指し、「KES 学校版」の認証登録を開始し、京都市内のすべての市立小・中学校が「環境にやさしい学校」として認証されています。

年度	2006 (平成 18)	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (目標値)
ISO14001 や KES 取得のための 相談件数	89	82	61	41	—
KES 認証取得 (保有) 件数	175 (439)	82 (521)	89 (610)	49 (659)	850
KES 学校版認証登録件数	—	—	—	260	

※2005（平成 17）年度までの KES 認証取得（保有）件数は 264 件
※（ ）内の数値及び KES 認証取得（保有）件数の目標値は累積値

特定事業者排出量削減計画・報告・公表制度

京都市地球温暖化対策条例では、大規模に温室効果ガスを排出する「特定事業者」に対し、温室効果ガスの排出量削減のための措置や削減目標等を記載した「特定事業者排出量削減計画書」及び削減実績をまとめた「特定事業者排出量削減報告書」の作成と提出を義務付けるとともに、これらを公表しています。

2009（平成 21）年度 特定事業者からの温室効果ガス排出量

特定事業者における 2009（平成 21）年度の温室効果ガス総排出量は 183 万トンで、省エネ意識の向上による取組の推進に加え、2008（平成 20）年秋から続く景気悪化の影響を受け、全体として基準年度※排出量から 10.5%減少しています。

製造業においては、基準年度排出量から 21.8%減少、運輸業においては、5.0%減少、商業・サービス業においては、5.9%減少となりました。

単位：万トン-CO₂

区分	事業者数	基準年度※ 排出量	2009（平成 21）年度実績	
			実績排出量	増減率
製造業	41	60.9	47.6	-21.8%
運輸業	28	40.0	38.0	-5.0%
商業・サービス業	78	103.3	97.3	-5.9%
合計	147	204.3	182.9	-10.5%

※計画書の提出年度に応じて 2006（平成 18）～2008（平成 20）年度のいずれかが基準年度となる

中小事業者省エネ総合サポート事業

京都市では、中小規模事業者の省エネを支援するため、「省エネセミナー」「中小企業・省エネアドバイザー」「省エネ診断」「省エネ設備導入補助」の4つの事業で構成される「中小事業者省エネ総合サポート事業」を実施しています。

【省エネセミナー】

中小事業者の経営者・施設管理担当者を対象に省エネに関するセミナーを開催し、エネルギー使用量・コストの削減を目指します。

【中小企業・省エネアドバイザー】

中小企業が抱える経費削減の課題解決に向けた支援として、省エネアドバイザーが企業を訪問し、経営相談と連携した省エネ相談を行い、きめ細やかに省エネの取組をアドバイスします。

【省エネ診断】

省エネに関する専門家を派遣し、具体的なエネルギー使用状況などを調査・診断し、改善に向けた省エネ対策の提案を行います。

【省エネ設備導入補助】

省エネ診断の提案に基づき、省エネ設備を導入する事業に対して、その経費の3分の1以内（上限300万円）を補助します。上限200万円の上乗せ補助もあります。

②ガソリンを減らそう

エコ通勤・ノーマイカーデー

京都市では、低炭素社会の実現と、「クルマ依存型社会」から脱却したライフスタイルを推進するため、鉄道やバス、自転車、徒歩など、環境にやさしい通勤手段に転換する「エコ通勤」を推進しています。

また、毎月16日の「DO YOU KYOTO? デー」を「ノーマイカーデー」として、通勤などでマイカーを使わない日とし、事業者やその従業員の皆様の参加を呼び掛けています。

みやこ

京・まちなかエコカー普及運動

京都市は、快適な環境の都心部を目指す「京都市都心部グリーン配送推進協議会」と連携し、都心部を二酸化炭素の排出の少ない環境にするため、環境にやさしい荷物の配送（グリーン配送）を推進し、また、配送車を中心に、エコカーへの転換を図る「京・まちなかエコカー普及運動」を展開しています。

③環境について学ぼう

事業者向け環境学習セミナー

事業者において環境保全の取組を推進する核となる、環境リーダーの養成を目的に、京都商工会議所、(社)京都工業会、NPO 法人 KES 環境機構などと共催で、連続セミナーを実施しています。

2010(平成22)年度には、環境に関連した施設見学も行いました。

2010(平成22)年度 事業者向け環境学習セミナー

○受講者：50名

○参加者の声(抜粋)

「異業種での参加という事もあり、色々な側面から環境活動に取り組まれていることが大変参考になった。」

「施設を見学して自分達が出すごみの処理過程を知ることができ、ごみ削減の必要性を感じた。」

施設見学 (京都市北部クリーンセンター)



セミナーにおける
参加者の意見交換

④環境にやさしい買い物をしよう

グリーン購入の実施

京都市は、グリーン購入を広く普及させるため、2004(平成16)年11月に、市民や企業とともに「京都グリーン購入ネットワーク」を設立し、事業者交流を深める環境イベントを開催するなど、環境にやさしい取組を進めている企業を応援しています。

【2010(平成21)年度実績】「買い物でエコ！」キャンペーン、エコホテル旅館プロジェクト、社員食堂での地産地消推進事業、自治体のグリーン購入推進事業の実施、エコビジネスフェアの開催など

グリーン購入とは？

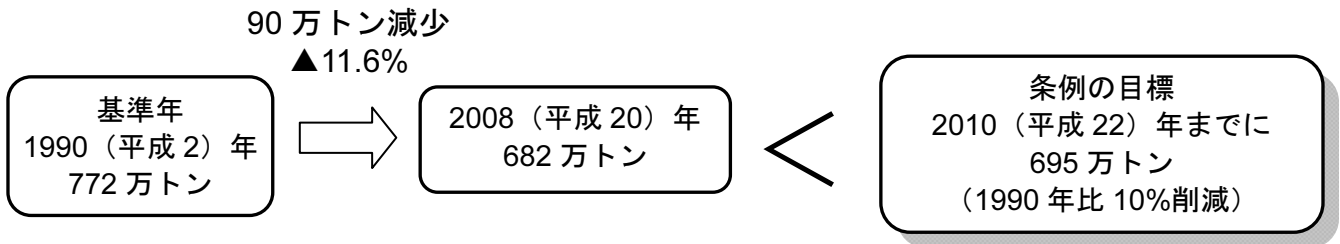
購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入することです。



「買う」からはじめるエコ

京都市の取組

京都市の温室効果ガス排出量

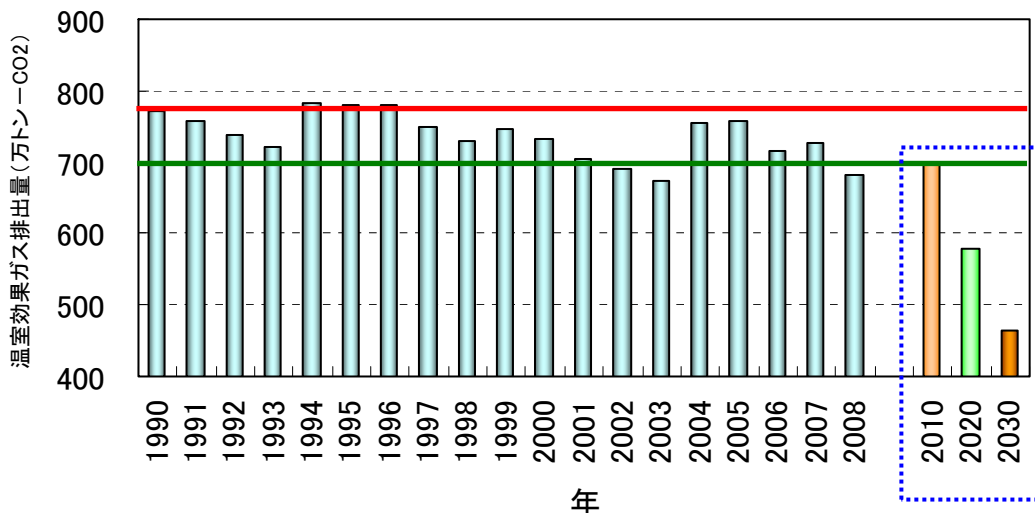


排出量は基準年から11.6%減少しています

京都市の2008（平成20）年の温室効果ガス総排出量は682万トンで、前年の726万トンから大きく減少しました。また、基準年である1990（平成2）年の排出量772万トンからも90万トン（11.6%）減少し、京都市地球温暖化対策条例（改正前）で掲げる10%削減の目標を達成しました。改正条例で掲げる25%削減の目標達成には、2020（平成32）年度までにさらに103万トンの削減が必要です（改正条例については、25～26ページに詳述）。

今回大きく減少した理由としては、省エネ意識の向上による取組の推進に加え、原油価格の高騰や金融危機に伴う景気低迷の影響や、暖冬により、産業、運輸などの各部門のエネルギー消費量が減少したことなどが挙げられます。排出削減を維持する低炭素型のまちの実現に向けて、引き続き、取組を進める必要があります。

なお、この総排出量は、化石燃料の使用等に伴い実際に排出された温室効果ガスから、森林吸収量や市民の皆様が設置された太陽光発電からの余剰電力の売却量など、温室効果ガス排出量を削減する効果のある量（削減効果量）を差し引いたものです。



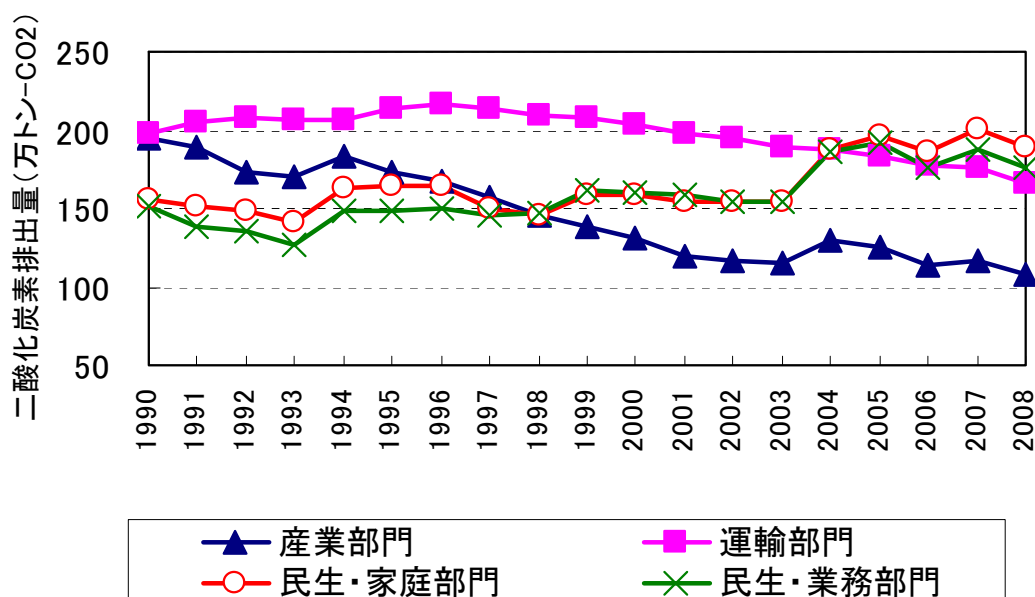
家庭及び業務部門の対策の強化が急務です

2008（平成 20）年の二酸化炭素排出量は 661 万トンで、温室効果ガス総排出量の 95.3%を占めています。主な排出部門の状況は以下のとおりです。

部門	排出量	増減		主な増減理由
		基準年比	前年比	
産業部門 (工場等)	108 万トン	基準年比	44.5%減少	燃料転換，製造品出荷額の減少 電気の排出係数の改善
		前年比	8.2%減少	
運輸部門 (自動車・鉄道)	165 万トン	基準年比	16.1%減少	平均燃費の向上※ 原油価格の高騰による使用量の減少
		前年比	6.1%減少	
民生・家庭部門	189 万トン	基準年比	21.8%増加	世帯数の増加 電気の排出係数の改善 冬季平均気温の前年からの上昇
		前年比	5.5%減少	
民生・業務部門 (商業・サービス ・事務所等)	176 万トン	基準年比	16.2%増加	課税床面積等の増加 電気の排出係数の改善 冬季平均気温の前年からの上昇
		前年比	6.1%減少	

※平均燃費は、販売平均モード燃費（当該年に販売された全乗用車の平均公称燃費）を使用

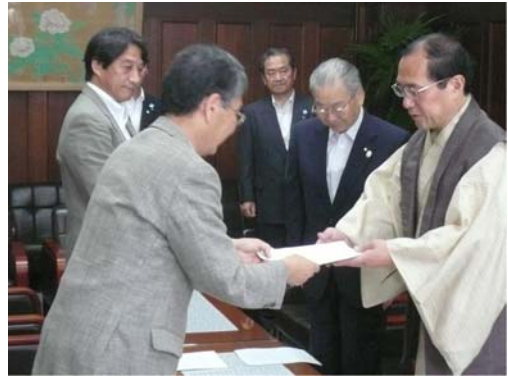
産業部門は、基準年である 1990（平成 2）年の 195 万トン进行ピークに、また運輸部門は、1996（平成 8）年の 217 万トン进行ピークに減少し、基準年の排出量を下回っています。その一方で、民生・家庭部門及び民生・業務部門は、前年からは減少したものの、基準年からは大幅に増加しており、引き続き、対策の強化が急務となっています。



地球温暖化対策条例改正・新計画策定

地球温暖化対策条例が改正されました

地球温暖化対策に特化した全国初の条例である「京都市地球温暖化対策条例（2004（平成16）年12月制定）」の改正について、「地球温暖化対策推進委員会（京都市環境審議会の部会）」で審議いただき、2010（平成22）年7月に答申を受けました。9月の京都市会において改正条例案が全会一致で可決されたことから、2011（平成23）年4月から、同改正条例に基づき、市民、事業者、環境保全活動団体、京都市が一体となって、新たな目標の実現に向けた取組が始まることとなります。



環境審議会 内藤会長からの答申

■改正条例の特徴①「先駆的な削減目標を条例で明記」

- 2030（平成42）年度までに1990（平成2）年度比40%削減
- 2020（平成32）年度までに1990（平成2）年度比25%削減

■改正条例の特徴②「低炭素社会の実現に向けた新たな取組を規定」

○京都市の施策

カーシェアリングの普及促進，地域産木材の利用促進，食の地産地消の促進，環境産業の育成・振興，地球温暖化対策を推進する人材の育成など

○市民・事業者の取組

エコ通勤の促進，エコカーの選択・カーシェアリングの利用，食の地産地消，「DO YOU KYOTO? デー」を中心とする環境によい取組の実践など

○特定事業者の取組

事業者排出量削減計画書・報告書制度【義務】の拡充（総合的な評価制度の導入と低評価事業者への追加削減対策の指導），環境マネジメントシステムの導入【義務】，新車購入時におけるエコカーの選択【義務】

○自動車販売店の取組

自動車環境性能情報の説明【義務】，エコカーの販売実績の報告・公表【義務】

○特定建築物[※]などの建築主による取組

地域産木材の利用【義務】，再生可能エネルギー利用設備の設置【義務】，
建築環境総合性能評価システム（CASBEE 京都）に基づく評価及び評価結
果の広告などへの表示【義務】，建築物及び敷地の緑化【義務】

[※]延べ床面積 2000 m²以上の大規模建築物（新築・増築）

■改正条例の特徴③「京都府地球温暖化対策条例との連携・整合」

○府・市条例における削減目標の共有

○特定事業者の排出量削減計画書・報告書制度など主な規定の共同化

新地球温暖化対策計画を策定します

改正条例に基づく新たな行動計画である「新地球温暖化対策計画」の策定に
向け、「地球温暖化対策推進委員会」で審議いただいています。

「新地球温暖化対策計画」は、改正条例に掲げた 2030（平成 42）年度の目
標達成に向けた前半 10 年間（2011（平成 23）年度から 2020（平成 32）年度）
における本市の地球温暖化対策の具体的施策を明らかにするものです。

地球温暖化対策推進委員会の活動

2009（平成 21）年 8 月，京都市は，環境保全の見地から調査・審議する京
都市環境審議会のもと，学識，市民・環境保全活動団体，事業者団体，関係行
政機関の委員で構成される「地球温暖化対策推進委員会」を設置しました。

委員会では，本市の温室効果ガス排出量の削減目標の達成を確実なものとし
るため，地球温暖化対策に関する中長期的な目標や，「未来の低炭素社会像」「低
炭素社会の実現に向けた戦略」「新地球温暖化対策計画における施策」「施策の
削減効果と進ちょく指標」などについて，技術水準の向上や社会経済情勢の変
化を踏まえた，活発な議論が行われています。

委員会は公開形式で行われ，また，条例の見直しや新計画策定などに当たっ
ては，広く市民・事業者の皆様のご意見を反映させるべく，パブリックコメン
ト（市民意見）の募集を実施し，審議の参考とさせていただいています。

「環境モデル都市・京都」の取組

国の「A 評価」を獲得

京都市は、2009（平成 21）年 1 月、低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」に選定されました。

大幅な削減を達成するためには、温室効果ガスを「削減する」のではなく、「排出しない」という観点に立ち、「歩くまち・京都」市民会議、「木の文化を大切にすまち・京都」市民会議、環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議の 3 つの市民会議を設置し、市民、事業者の皆様とともに考え、具体的な提言をいただき、行動につなげていく取組を進めてきました。

その結果、2009（平成 21）年度の事業進ちょく状況について、内閣官房地域活性化統合事務局より、「計画を前倒しして先進的な事業を実施するなど、進ちょく状況が優れている」として「A 評価」（SABC の 4 段階評価、S 評価取得都市なし）を取得しました。

世界の国や地域との連携

コペンハーゲン市長気候サミット

2009（平成 21）年 12 月、COP15（気候変動枠組条約第 15 回締約国会議）の開催に合わせて、デンマークの首都コペンハーゲンにおいて、「世界の市長によるコペンハーゲン気候サミット」が開催され、250 にも及ぶ都市の首長や自治体のリーダーたちが集結しました。

12 月 15 日に開催された「低炭素型輸送：公共交通と環境にやさしい乗り物」をテーマとする円卓会議に出席した門川市長は、地域力を活かして先進的に取り組んでいる「バイオディーゼル燃料化事業」を紹介し、都市がリーダーシップを発揮することにより、気候変動問題に解決策を提供できることをアピールしました。



低炭素型輸送をテーマにした円卓会議で発表する門川市長

世界の国や地域からの来訪

京都議定書発効の地として先進的な取組を進める京都市は、環境問題に関心の高い国や地域から、毎年多くの訪問を受けています。京都市の施策の説明や、^{みやこ}京エコロジーセンターにおける活動の紹介などを通じて、世界の自治体が連携し、ともに行動することの重要性を、積極的に発信しています。

【来訪実績】英国（ロンドン市）、ウクライナ（ホルリフカ市）、中国（政府、香港特別行政区）、韓国（慶尚北道庁、ソウル特別市、ミリャン市）、マレーシア（政府）、タイ（政府）など

イクレイ（ICLEI）を通じた情報発信

イクレイ（ICLEI－International Council for Local Environmental Initiative）は、持続可能な開発に積極的に取り組む自治体及び自治体連合で構成された国際的な連合組織で、世界70か国、1,227団体（2010（平成22）年7月現在）が加盟しています。京都市は、世界の自治体と連携し、地球温暖化対策を積極的に推進することを目的に、



地球温暖化対策の重要性を強くアピールする福島さん

1996（平成8）年から加盟し、現在まで京都市長が世界理事を務めています。

2009（平成21）年12月、COP15に合わせてコペンハーゲンで開催された、イクレイとWMCCC（気候変動に関する世界市長・首長協議会）の共催による「イクレイ気候ラウンジ」で、京都市は、これまでの取組や成果と、自治体としての将来像を、「京都からコペンハーゲン、その先へ」と題して発信しました。

また、「英語スピーチコンテスト for COP15」で最優秀賞を受賞した市立西京高校の福島悠介さんが、京都の若者を代表して、世界の自治体の首長に向けて、地球温暖化対策の重要性について力強くスピーチしました。

2010（平成22）年10月には、韓国仁川市で開催されたイクレイ世界大会において、「グリーンエコノミー」をテーマに、本市の取組を発表しました。

京都市長とメキシコ市長、公共交通で情報交換

2010（平成22）年8月、京都市は、グアダハラ市（メキシコ合衆国）との姉妹都市提携30周年を迎えるに当たり、門川市長を団長とする京都市代表団を、姉妹都市グアダハラ市と首都メキシコ市に派遣しました。

メキシコ市役所を表敬訪問した門川市長は、首都メキシコ市のエブラル市長と会談し、温室効果ガス削減に向け、公共交通優先のまちづくりを目指す方向で一致し、今後、情報交換などを通じて、環境面の協力を進めることを確認し合いました。

2009（平成 21）年度 京都市役所からの温室効果ガス排出量

京都市役所では、事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るため、「京都市役所 CO₂削減アクションプラン」を策定し、部門ごと、事業ごとに、温室効果ガス排出量削減の数値目標を定め、全庁一丸となって取り組んでいます。

（目標）

2010（平成 22）年度までに、本市の事務・事業における温室効果ガス排出量を、2004（平成 16）年度を基準として、15.1%削減する

対象部門	事業範囲
事務系	事業系，市民サービス系を除くすべての事務・事業
事業系	廃棄物処理事業，市場運営事業，交通事業，上下水道事業
市民サービス系	病院事業，保育事業，文化事業，教育関係事業

2009（平成 21）年度の京都市役所からの温室効果ガス総排出量は 373,563 トンで、基準年度に比べて 71,862 トン（16.1%）減少し、「京都市役所 CO₂削減アクションプラン」に掲げる 2010（平成 22）年度の目標を達成しています。また前年度に比べて 20,551 トン（5.2%）減少しています。

単位：トン-CO₂

部門	本年度実績 (2009)	基準年度 (2004)	対基準年度 増減	前年度 (2008)	対前年度 増減	目標値 (2010)	目標達成状況
事務系	27,367	30,198	-2,831 (-9.4%)	27,648	-281 (-1.0%)	28,942	達成済
事業系	315,963	385,975	-70,012 (-18.1%)	335,951	-19,988 (-5.9%)	319,692	達成済
市民 サービス系	30,233	29,252	981 (+3.4%)	30,515	-282 (-0.9%)	29,499	あと 734 トン 削減が必要
総排出量	373,563	445,425	-71,862 (-16.1%)	394,114	-20,551 (-5.2%)	378,133	達成済

増減理由

【事務系】 KES など環境マネジメントシステムに基づくエネルギー使用量の削減や、空調設備の機器更新によって、冷暖房時のエネルギー使用量が前年度から減少したことなどが、主な減少要因です。

【事業系】 廃棄物処理事業において焼却したごみ量及びプラスチック量が減少したことや、上下水道事業において汚泥焼却量が減少したことによって、前年度に比べて排出量が減少しています。

【市民サービス系】 基準年度に比べて増加していますが、前年度に比べると減少しています。各事業とも、市民サービスの質を維持・向上しながら削減に取り組んでいます。目標達成に向け、さらに 734 トンの削減が必要です。

地球温暖化対策に関する問い合わせ先一覧

京都市の地球温暖化対策に関するご質問やご意見につきましては、こちらまでお問い合わせください。

掲載ページ	取組・施策	担当部署・機関	連絡先
4	森林の保全と育成	産業観光局 林業振興課	075-222-3346
7	環境家計簿	環境政策局	075-222-4555
	省エネ家電の普及	地球温暖化対策室	
	家庭の省エネ相談所	京のアジェンダ21 フォーラム	
8	京（みやこ）のアジェンダ21 フォーラム http://ma21f.jp/	〒612-0031 伏見区深草池ノ内町 13 京エコロジーセンター2 階	075-647-3535
	くらしの匠と進める 「エコライフ・コミュニティ」づくり	環境政策局	
	食の地産地消の推進	地球温暖化対策室	
9	人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現	産業観光局 農業振興整備課	075-222-3352
	「スローライフ京都」大作戦の推進	都市計画局	
	パークアンドライドの実施	歩くまち京都推進室	
10	「EV バス実証実験」	環境政策局 環境管理課	075-213-0930
	自転車の似合う、環境にやさしく美しいまち	建設局 自転車政策課	075-222-3565
	「御池通まちかど駐輪場」		
11	エコカー（低公害車）の普及	環境政策局 環境管理課	075-213-0930
	エコドライブの普及		
12	地産地消のエネルギー	環境政策局	075-222-4555
	住宅用太陽光発電システム	地球温暖化対策室	
13	木質ペレットの普及促進	産業観光局 林業振興課	075-222-3346
	使用済みてんぶら油燃料化事業	環境政策局 循環企画課	075-213-4930
14	ごみ半減！循環のまち・京都プラン	環境政策局 循環企画課	075-213-4930
		まち美化推進課	075-213-4960
15	マンションから排出される資源ごみ	環境政策局 事業ごみ減量推進課	075-366-1394
16	こどもエコライフチャレンジ	環境政策局	075-222-4555
	京（みやこ）エコロジーセンター http://www.miyako-eco.jp/	〒612-0031 伏見区深草池ノ内町 13	075-641-0911
17	「DO YOU KYOTO?」プロジェクト	環境政策局	075-222-4555
18	環境にやさしいライフスタイル	地球温暖化対策室	
20	環境マネジメントシステム（EMS）の導入	環境政策局 環境管理課	075-213-0930
	特定事業者排出量削減計画・報告・公表制度	環境政策局	075-222-4555
21	中小事業者省エネ総合サポート事業	地球温暖化対策室	075-213-0930
	エコ通勤・ノーマイカーデー		
	京（みやこ）・まちなかエコカー普及運動	環境政策局 環境管理課	
22	事業者向け環境学習セミナー	環境政策局	075-222-4555
	グリーン購入の実施	地球温暖化対策室	
23-24	京都市の温室効果ガス排出量		
25-26	地球温暖化対策条例改正・新計画策定		
27	「環境モデル都市・京都」の取組		
27-28	世界の国や地域との連携		
29	京都市役所 CO ₂ 削減アクションプラン		



京都市の環境保全活動を応援するキャラクターたち
「ごごみちゃん」 「エコちゃん」 「めぐるくん」



この冊子は、京都市の地球温暖化対策をまとめたものです。
より詳しい情報や最新の情報は、インターネットでご覧いただけます。

2011（平成23）年1月発行

京都市環境政策局地球温暖化対策室

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

【電話】075-222-4555 【FAX】075-211-9286

【e-mail】ge@city.kyoto.jp

【URL】<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html>

京都市印刷物 第223197号